

政治圧力かわし6%決着

最低賃金1118円、最大の上げ

全都道府県1000円超え

2025年度の最低賃金の目安を巡る議論は4日、44年ぶりとなる7回目の会議で決着した。議論が長引いた背景には「2020年代に1500円」との目標実現にこだわった政府の意向があった。政治介入の圧力を認識しつつも、有識者と労使は経済データに基づき「6.0%」を引き上げ率の上限とした。(一面参照)

労使はデータ重視

目安額の全国加重平均は24年度実績から63円引き上げ1118円となった。目安を議論する厚生労働省の中央最低賃金審議会では、小委員会の委員が「6.0%」を引き上げ率の上限として念頭に置いて議論を続けた。目安おりの引き上げがされた場合、すべての都道府県で1000円を超える。政府は「20年代に1500円」との目標を掲げる。実現には平均で年7%の引き上げが必要と見られる。

「3%の引き上げが必要」となる。政府は6月に決めた経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)で、最低賃金も含めた賃上げを「成長戦略の要」と位置づける。国が示す目安を上回って最低賃金を設定した都道府県を補助金や交付金で支援するとも明記した。

最低賃金に近い時給で働く人は700万人ほどにのぼるとみられる。インフレや賃上げに応じた一定の引き上げは、働き手への負担軽減に役立つと見られる。再生相は8月1日、閣議で「良い結論を出していただくことを期待している」と述べた。

都道府県別の最低賃金と上げ幅目安

都道府県名	24年度	25年度目安額	上げ幅
A地域			
埼玉	1078	1118	+63円
千葉	1076	1118	+63円
東京	1163	1118	+63円
神奈川	1162	1118	+63円
愛知	1077	1118	+63円
大阪	1114	1118	+63円
B地域			
北海道	1010	1118	+63円
宮城	973	1118	+63円
福島	955	1118	+63円
茨城	1005	1118	+63円
栃木	1004	1118	+63円
群馬	985	1118	+63円
新潟	985	1118	+63円
富山	998	1118	+63円
石川	984	1118	+63円
福井	984	1118	+63円
山梨	988	1118	+63円
長野	998	1118	+63円
岐阜	1001	1118	+63円
静岡	1034	1118	+63円
三重	1023	1118	+63円
滋賀	1017	1118	+63円
京都	1058	1118	+63円
兵庫	1052	1118	+63円
奈良	986	1118	+63円
和歌山	980	1118	+63円
岡山	962	1118	+63円
広島	982	1118	+63円
山口	1020	1118	+63円
徳島	979	1118	+63円
香川	980	1118	+63円
愛媛	970	1118	+63円
福岡	956	1118	+63円
熊本	992	1118	+63円
鹿児島	953	1118	+63円
沖縄	952	1118	+63円
森山	951	1118	+63円
山形	955	1118	+63円
秋田	957	1118	+63円
岩手	952	1118	+63円
宮城	952	1118	+63円
山梨	952	1118	+63円
長野	952	1118	+63円
岐阜	952	1118	+63円
静岡	952	1118	+63円
三重	952	1118	+63円
滋賀	952	1118	+63円
京都	952	1118	+63円
奈良	952	1118	+63円
和歌山	952	1118	+63円
岡山	952	1118	+63円
広島	952	1118	+63円
山口	952	1118	+63円
徳島	952	1118	+63円
香川	952	1118	+63円
愛媛	952	1118	+63円
福岡	952	1118	+63円
熊本	952	1118	+63円
鹿児島	952	1118	+63円
沖縄	952	1118	+63円
全国平均	1055	1118	+63円

中小、生産性向上が急務

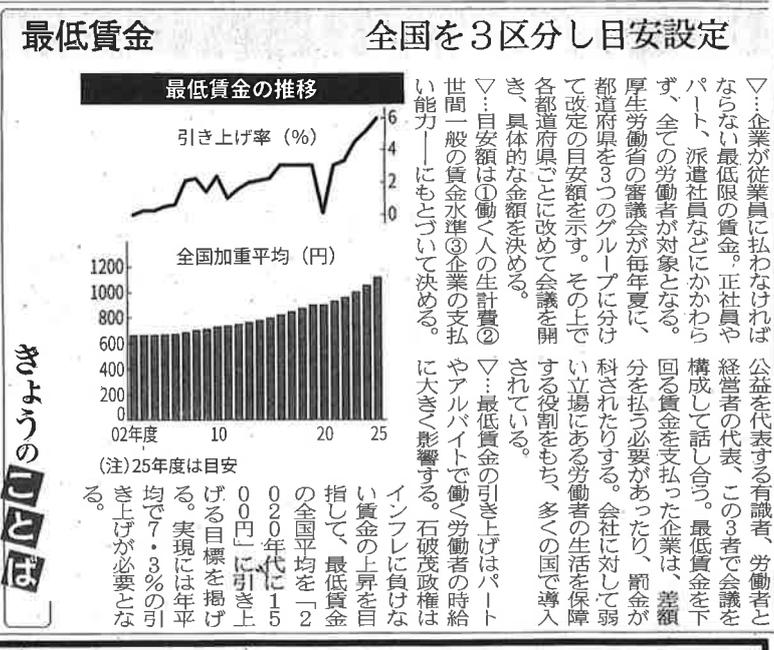
「106万円」超え増加の懸念

2025年度の最低賃金最大の63円引き上げで決金の目安額が4日、過去に着した。中小企業の経営者からは、最低賃金の引き上げによるコスト増が懸念されている。特に人手不足が深刻な中小企業では、最低賃金の引き上げが経営を圧迫する恐れがある。政府は、最低賃金の引き上げを促しながら、中小企業への支援策を講じていく方針を示している。

提示するのではなく、経営者や労働者、および学識者の代表の3者が話し合っている。赤沢氏は「賃金向上に当相」ではあるものの、法律上、明確な権限はない。ある経済団体の幹部は赤沢氏について「賃金向上の担当ではない」と語る。赤沢氏は6日目の会議を控えた同日午前、中小企業団体の幹部らとの面会を急ぎ、改めて引き上げを受け入れ、納得を促した。関係者によると政府側は食料のインフレ率などを根拠に6.4%程度の引き上げを求めたという。

最低賃金は違反企業が罰せられるなど厳しいルールだ。そのため具体的に、当時の民主党政権が掲げた「20年までに全温度差がある。」

「委員にはデータに基づく真摯な議論をお願いしたい」。福田資厚厚生労働相が1日の記者会見で強調するなど、政治が審議会にどうまで関わるかについては政府内でも温度差がある。



小規模事業者の生産性底上げ支援や価格転嫁対策の徹底を訴えた。

大幅引き上げ実現には中小の生産性底上げが欠かせない。日本商工会議所は25年11月、政府が掲げる「20年代に1500円」の実現に必要な年7.3%の引き上げが、最低賃金の近くで働くパートやアルバイトは多い。基準となる金額の引き上げで、社会保険料がかなり始める年収106万円への到達が前倒しになる人は少なくない。社会保険料の支払いを一部に人件費の上昇が求人の手控えにつながっている可能性がある。

均等に降りかねない。時給の上昇で「年収の壁」を越える人も増えそう。労働政策研究・研修機構が11月に実施した調査では、事業所内で最も低いパート賃金が「最低賃金を10%以上上回る」と答えた企業は26.7%にとどまる。

最低賃金の近くで働くパートやアルバイトは多い。基準となる金額の引き上げで、社会保険料がかなり始める年収106万円への到達が前倒しになる人は少なくない。社会保険料の支払いを一部に人件費の上昇が求人の手控えにつながっている可能性がある。

企業では求人絞る動きもみられる。データ分析のナウキャスト(東京・千代田)によると、パート・アルバイトの求人数は、24年11月から前年同月比でマイナスが続く。6月は25%減少した。